

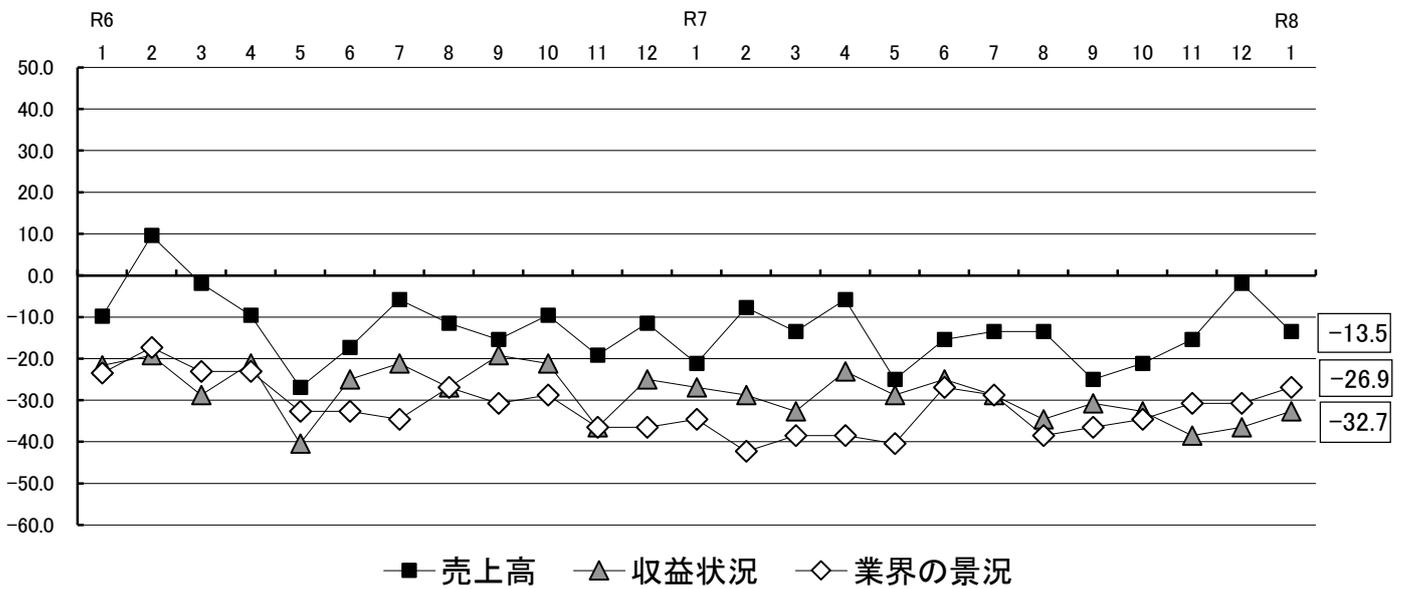
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和8年1月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員（中小企業組合（協同組合、商工組合等）の役職員52名に委嘱）による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 1月の前年同月比DI値は前月と比べ、主要3指標は、「売上高」が大幅に下降、「収益状況」及び「業界の景況」はわずかに上昇した。その他の指標においては、「販売価格」「資金繰り」「操業度」の3指標が上昇したが、「雇用人員」は低下した。また、「在庫数量」「取引条件」の2指標は横ばいであった。
- 多くの業種において、1月はもともと売上が伸びない時期であるうえ、物価上昇に伴う消費低迷による今後の経営への悪影響を懸念する声は寄せられており、景況感は一進一退の状況にある。さらに、原材料価格上昇や人件費の増加が収益を圧迫するとともに、人手不足は慢性化してきており改善の兆しは見えない状況にある。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-13.5	-11.5	-15.9	-5.4
収益状況	-32.7	3.8	-27.4	-2.6
業界の景況	-26.9	3.8	-27.3	-1.0

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より11.5ポイント低下し、-13.5ポイントとなった。全国においては、前月より5.4ポイント低下し、-15.9ポイントとなった。

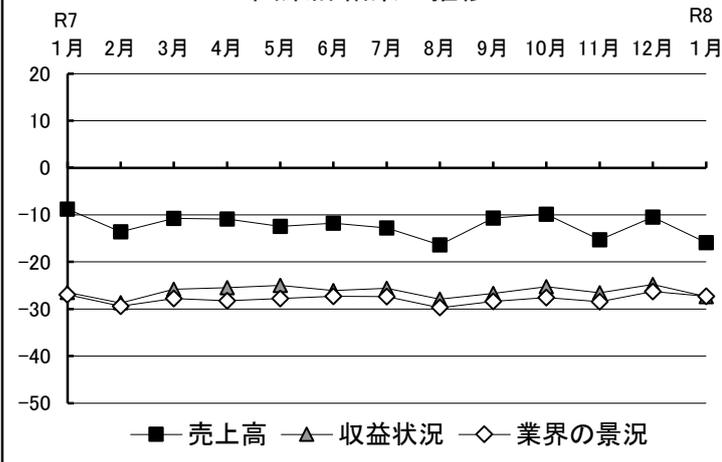
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より3.8ポイント上昇し、-32.7ポイントとなった。全国においては、前月より2.6ポイント低下し、-27.4ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より3.8ポイント上昇し、-26.9となった。全国においては、前月より1.0ポイント低下し、-27.3ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概 況-

1月の前年同月比DI値は図表2のとおり前月と比べ5指標が上昇、2指標が低下、2指標が不変であった。主要3指標は「売上高」は11.5ポイントの大幅な下降、「収益状況」及び「業界の景況」は共に3.8ポイント上昇となった。

製造業においては、「木材・木製品」「鉄鋼・金属」をはじめ多くの業種で売上の伸び悩みに加え、仕入価格の上昇に対する価格転嫁に苦慮しており、収益は悪化傾向にある。一方「レース製造業」など一部の業種では、海外向け需要が円安も追い風となり好調であるが、国内の物価高の今後の進行状況によっては、経営への影響も懸念される。

非製造業においては、「卸売業」「小売業」「サービス業」では、いずれも売上が低迷している。それぞれ原材料高や人件費高騰による物価上昇に加え、消費者の慎重な購買行動も大きな影響を及ぼしている。

製造業及び非製造業ともに、各政策への期待感はあるものの、物価上昇に伴う消費低迷による今後の経営への悪影響を懸念する声は寄せられ景況感は一進一退の状況にある。さらには、人件費高騰や人手不足など雇用問題には恒常的に悩まされており、解決の糸口は依然見えてこない。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	-50.0	0.0	25.0	-25.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0	-25.0
繊維・同製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	-50.0	0.0	-25.0	-25.0	-50.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
印刷	0.0	0.0	100.0	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
窯業・土石	-25.0	25.0	50.0	0.0	-50.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
鉄鋼・金属	-25.0	-50.0	0.0	-25.0	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-50.0
一般機器	75.0	25.0	75.0	0.0	50.0	25.0	75.0	-25.0	-25.0
製造業	-12.0	0.0	24.0	-12.0	-24.0	-8.0	4.0	-12.0	-28.0
卸売業	33.3	33.3	66.7	0.0	-33.3	-33.3		0.0	-66.7
小売業	-28.6	-28.6	28.6	-28.6	-57.1	-28.6		0.0	-28.6
サービス業	-16.7		50.0	-33.3	-50.0	-33.3		16.7	-16.7
建設業	-40.0		20.0	-40.0	-40.0	-20.0		-40.0	-40.0
運輸業	0.0		0.0	0.0	-25.0	-25.0		0.0	0.0
その他	0.0		50.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-14.8	-10.0	33.3	-22.2	-40.7	-25.9		-3.7	-25.9
全体	-13.5	-2.9	28.8	-17.3	-32.7	-17.3	4.0	-7.7	-26.9

図表2 【指標別DI値の推移】

	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	前月比
売上高	-21.2	-7.7	-13.5	-5.8	-25.0	-15.4	-13.5	-13.5	-25.0	-21.2	-15.4	-1.9	-13.5	-11.5
在庫数量	-14.3	-2.9	-2.9	-2.9	-11.4	0.0	-2.9	-5.7	-8.6	-5.7	2.9	-2.9	-2.9	0.0
販売価格	19.2	17.3	30.8	23.1	30.8	25.0	28.8	19.2	25.0	23.1	26.9	23.1	28.8	5.8
取引条件	-11.5	-17.3	-15.4	-11.5	-21.2	-23.1	-17.3	-25.0	-21.2	-21.2	-19.2	-17.3	-17.3	0.0
収益状況	-26.9	-28.8	-32.7	-23.1	-28.8	-25.0	-28.8	-34.6	-30.8	-32.7	-38.5	-36.5	-32.7	3.8
資金繰り	-11.5	-15.4	-15.4	-15.4	-21.2	-13.5	-13.5	-19.2	-19.2	-23.1	-26.9	-21.2	-17.3	3.8
設備操業度	-4.0	-12.0	-16.0	-20.0	-24.0	-12.0	-20.0	-16.0	-24.0	-24.0	-8.0	-16.0	4.0	20.0
雇用人員	-7.7	-1.9	-11.5	-1.9	-5.8	-7.7	-5.8	-9.6	-13.5	-11.5	-9.6	-3.8	-7.7	-3.8
業界の景況	-34.6	-42.3	-38.5	-38.5	-40.4	-26.9	-28.8	-38.5	-36.5	-34.6	-30.8	-30.8	-26.9	3.8

特記事項

情報連絡員報告（令和8年1月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	物価の上昇により全体的には厳しい状況である。今後は、人件費の上昇など経営に関する影響がある。
	めん類製造業	仲間の活動地域内において、依然として得意先飲食店の廃業が続いている。原因は、経営者の高齢化、後継者難及び収益性の悪化が要因である。価格改定については、麺類の飲食店価格は、普通のラーメンの値段も一杯1,000円が当たり前になってきた。我々の卸す生ラーメン1玉が割の100円だとしても、飲食店の採算への影響はないと考えている。現状はまだまだ低く、価格改定を進め、社員確保及び労働条件改善の原資として活用しないと、魅力ある会社並びに業界とならないと共通認識している。また、若い30代位までの社員については、ネットを中心とした求人情報により、自社より労働条件の良い職場への転職が増加し、人材の流動化が進んでいる。将来性のある貴重な戦力を失うことは、大変困ったことである。
繊維工業	縫製業	継続商品の受注数量減が、1月度も売上が伸びない理由。他社へのアプローチにて、なんとか前年同月と同金額を確保できた。市況も日々悪化している。先行き不安な状況であり厳しい。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	昨年同時期に比べ、相変わらず国内よりも海外向けのレース需要がある。円安傾向も好影響とを感じるが、国内の物価高が今以上に進行すると経営にも大きな影響が出てくると思われる。バランスをとった難しい運営になると思うが、新たな政治体制には期待したい。
木材・木製品	一般製材業	プレカット工場の稼働率は、ウッドショック前に戻りつつあり改善の兆しが見える。非住宅案件が多い様子がみられる。
	家具・建具製造業	例年の繁忙期に入るものの、一部を除き売上は低迷とする企業が多い。材料費・人件費・諸経費の高騰を原因とした、収益悪化企業も目立つ。
	木材・木製品製造業	輸出入向け梱包用木材資材の受注量は堅調に推移している。人手不足もあり、一部の加工を外注に出して間に合わせている。住宅業界の冷え込みにより、住宅用パネルを製作している工場に空きがあり、外注を受けてもらった。住宅向け木材の荷動きは悪く、苦戦している。小規模の平家の物件を得意としているビルダーは棟数を確保できている一方、従来のビルダーや工務店は受注確保に苦労していると思われる。
	木材・木製品製造業	販売量及び仕入量については、流通部門・製造部門とも減少した。また、販売価格及び仕入価格については、流通部門・製造部門とも保ち合いである。
印刷	印刷業	例年1月は需要減退期。本年も厳しい状況だが、加えて、用紙が値上がりしており価格転嫁に苦慮している。今後さらなる収益悪化が懸念される。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは、前年と比較して増加。建材関係は、前年と比較して減少。肥料関係は、前年と比較して増加。全体では、前年と比較して増加した。
	窯業・土石製品製造業	出荷量（4月～12月）は、9,830,148トンであり、前年同期比2.1%減で推移している。
鉄鋼・金属	陶磁器・同関連製品製造業	正月休みも明け、原料の売上が少しずつ伸びてきた。観光客の数も週末には増えてきたが、売上は伸びていない。
	金属製品製造業	お正月休みから抜け出せないような経済の閉塞感である。金型関係は新規受注が延期となった。衆議院議員選挙があり、また仕事が止まりそうである。自動車部品は2月増産予定計画も束の間、予定変更の可能性もある。インフルエンザが感染拡大傾向にある。市内飲食店では、正月休み明けから来客数が減少している。お弁当代の値上げにより注文者数も減り、各自持参傾向にある。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人材不足及び人件費等経費の増加である。
一般機器	一般機械器具製造業	今月は景況に少し動きが見られた。「不変」で推移していた項目の中で、売上が増加し販売価格及び設備操業度が上昇との回答が多かった。加えて、売上高は増加しているものの、仕入単価も上昇との回答も多かった。衆議院選挙を控え、国の財政運営で最も重視すべき考えとして、景気回復と成長を優先し、積極的に財政出動を行ってほしいとの意見が多かった。責任ある積極財政（将来を見据えた投資型の財政支出）の考え方は中小企業の成長には不可欠であり、強く賛成する組合員が多く見られた。積極財政で優先して欲しい分野は、エネルギー・原材料価格対策などのコスト支援や、社会保障・少子化対策を抑え、中小・零細企業向けの設備投資及び人材支援を最優先にする意見が多かった。

	一般機械器具製造業	年明け早々は落ち着いているように感じる。そのためか慌ただしさに欠けるように思う。
	各種商品卸売業	売上高は減少とする企業が若干多かった。業況等は前年同期と比べ微減とする企業もあるが、不変とする企業が上回った。組合員は3月末で4社が脱退し、新たに3社が加入予定。
	各種商品卸売業	業種及び取扱商品によって流通量の増減に差がある。燃料価格は暫定税率廃止の決定により落ち着くと思われるが、物価高騰により仕入コストも上昇しているため厳しい状態が続いている。従業員の人員確保が難しい(募集をかけても集まりにくい)。賃金アップも対応していく中で、原資の確保の他、労働時間問題も検討していかなければならないため課題も多い。
小売業	食肉小売業	1月に入り、為替と欧州のアフリカ豚熱により豚輸入価格が値上がりし、輸入牛肉も同じく仕入価格が10%値上がりしたため、販売価格を値上げした。値上げの影響で販売も低迷している。
	その他の小売業	気温低下に伴いガスの消費量は増えるため気温低下を期待していたが、本年1月上旬は気温が高めのため、前年同月に比べ、ガスや灯油の消費・需要量はやや低下傾向であるとの声が多かった。ただ、下旬はさすがに冬らしく平均気温も一桁にまで下がってきたので、これからの需要に期待したい。気温1度の上下が、ガス・灯油の需要や供給に大きく左右する事を意識して見通しを立てていきたい。
	各種商品小売業	1月は新店舗オープンの効果により来館動機が高まり、館全体の集客及び売上を押し上げる結果となった。これに伴い、周辺テナントにおいても回遊が促進され、関連カテゴリーを中心に売上が伸長し、館全体及び該当エリアともに前年実績を上回った。一方で、消費環境としては依然として物価高の影響が続いており、購買行動には慎重さも見られる。今後は、新店舗による集客効果を継続的な来館につなげ、館全体の売上の底上げを図ることが重要となる。
	花・植木小売業	昨年末から引き続き小売りを中心に売上が厳しい。花材の仕入についても同様に厳しい状況(高値)である。葬儀については取引先(葬儀社)により様々。生花以外の商品に改めて目を向けている生花店も少なくない。
サービス業	理容業	外国人客の来店時の対応として「インバウンドセミナー」を開催した。数としては少ないが、日本人とは生活習慣も肌や髪質も異なることから、思わぬトラブルを侵しかねない言葉の問題も出てくる。大変勉強になった。
	自動車整備業	準組合員の内製化による影響もあり売上高が減少している。
	旅館・ホテル	1月の宿泊は1年の中で最も動きの鈍い月であった。原材料高と物価高がホテルでの宴会に良くない影響を与えている。1月の新年会も利用状況が予測ほどではなかった。物価高による利用控えの影響が飲食店には出ているように感じる。原材料の高騰による影響が非常に大きい。
	廃棄物処理業	日本環境整備教育センター主催の講習会開催(令和9年度)に係るアンケートを実施予定。災害時における緊急対応可能車両台数について、組合員へアンケートを実施予定。
	給食センター	協同組合の解散と、株式会社化に向けて無事に官報に掲載することが出来ました。残された期間も漏れなく手続きを行っていきます。
	職別工事業	恒常的に人手不足は続いている中、建設業界全体の受注が減少しており、内装業界も影響を受け収益が圧迫されている。
運輸業	貨物自動車運送業	貨物量の減少が目立つ一方、小口配送の多頻度により積載率は低下しコスト増となっている。運転手不足と残業時間規制により期日に届けられないこともある。自動車部品の梱包作業部品輸送は、EV需要の減速と半導体不足による影響が少なからず始まっており、生産調整をする工場もあり輸送量が減少している。
	貨物軽自動車運送業	前半の三連休が終わるまでは例年通りの低調なスタートであったが、中旬以降に新規のお客様からの案件が多発し、配車が追い付かなくなる状況が月末まで続いた。例年、1月～2月は受注量が少なくなる時期だが、年度末のような状況であった。
	一般旅客自動車運送業	夜間になると宇都宮市内もぐっと冷え込んでくるが、雨や雪が降らないので週末の街中は結構人出があった。TAXIGO及びUberのアプリ配車も根付いてきて、特にTAXIGOの利用が増え、運用している各社の動きが良い。世の中、何もかも値上げだが、タクシーにおいても今後予定されている。ユーザーにご理解を頂いて利用して頂けるように、更なる安全及び快適の提供を心がけたい。
その他の非製造業	大谷石採取業	当組合員の業況は、やや上向きになっている